

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年8月14日

[テーマ] 消費増税と個人消費の動向—所得改善が何より重要—

県内経済は、全国と比べると、やや強めで推移している。その要因は幾つもあるが、県内の個人消費が下支えしていることも要因の一つだ。

個人消費は、県内経済に占めるウェートが53.7%（2011年度県民経済計算）と大きい。その個人消費の先行きを展望していくうえで、特に注目されるのが消費税率引き上げの影響だ。

県内企業は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を少しでも小さくするため様々な販売促進策を講じている。セールや催事の強化・開催時期見直しといった短期的な視点での工夫に加え、消費者ニーズの変化を踏まえた中長期的な視点での需要喚起策も目立つ。

具体的には、①価格よりも品質や機能などを重視した品ぞろえの拡充②新たな付加価値を加えた店舗リニューアル③ネット販売と店舗販売の融合（オムニチャネル）への取り組みなどがそれだ。

では、消費税率引き上げは個人消費にどのような影響を及ぼしているのか。駆け込み需要の反動減という短期的な影響と、税率引き上げによって実質所得が押し下げられる、という徐々に現れてくる影響の、二つに分けて考える必要がある。

このうち、駆け込み需要の反動減については、駆け込み需要が大きかった耐久財を除いて、着実に影響が薄れてきている。実際に県内の企業経営者からも、反動減の長期化を懸念する声はほとんど聞かれない。

■ 県内の個人消費関連統計

	2013年7～9月	10～12月	2014年1～3月	4～6月
大型小売店売上高 (既存店ベース)	▲1.4%	▲0.9%	3.0%	▲3.4%
乗用車新車登録台数 (軽自動車を除く)	▲3.1%	10.6%	17.0%	▲0.9%
同(軽自動車を含む)	3.4%	18.4%	19.9%	3.5%
有効求人倍率 (季節調整値)	1.04倍	1.08倍	1.18倍	1.15倍
雇用者所得	0.1%	0.5%	▲0.5%	0.2%

有効求人倍率以外は前年比。▲はマイナス。雇用者所得は、日本銀行前橋支店が一人あたり名目賃金指数と常用労働者数指数の積にて算出、4～6月欄は、4～5月の平均値。

(出所) 経済産業省、群馬県自動車販売店協会、群馬県軽自動車協会、群馬労働局、群馬県の各種統計から

一方、実質所得の押し下げを通じた影響については雇用・所得環境の改善によって、どの程度緩和できるかが鍵となる。県内の労働需給や雇用者所得は、振れを伴いつつも緩やかな改善が続いている。こうした状況が続き、先行きの所得に対するさらなる改善期待が高まっていくことが、何よりも重要だ。

消費税率引き上げが県内経済に及ぼす影響について、引き続き丁寧に点検していきたい。

〔 日本銀行前橋支店長  
富田 淳 〕